

令和5年度 当初予算案の概要

暮らしやすく、
希望あふれるまち 上越



上越市

目 次

■ 令和5年度当初予算案のポイント	1
■ 第7次総合計画に基づく政策・施策の推進	2
■ 人口減少社会における地方創生の取組	2
■ 5つの基本目標に基づく主な取組	3
■ その他の取組	10
■ 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策	11
■ 4つの重点テーマに基づく主な取組	12
■ 若者・子育て世代に対する主な支援策	14
■ 政策プロジェクト (地域自治推進、地域交通、子育て、健康、防災、農林水産、脱炭素社会、通年観光)	15
■ 【参考】第7次総合計画の基本目標とSDGsの対応一覧	19
■ 予算の概況	
I 一般会計	20
II 特別会計・事業会計	28
III 全会計	28
■ 計数による当初予算の概要	
I 全会計の状況	29
II 一般会計の状況	
1 予算規模	30
2 歳入予算	30
3 市税	32
4 市債	36
5 歳出予算	38
■ 第7次総合計画の基本目標別の主な事業	
1 支え合い、生き生きと暮らせるまち	42
2 安心安全、快適で開かれたまち	51
3 誰もが活躍できるまち	58
4 魅力と活力があふれるまち	63
5 次代を担うひとを育むまち	77
その他の事業	92
■ 主な廃止・見直し事業	94

令和5年度当初予算案のポイント

※ 数値は、表示単位未満省略(切り捨て)。このため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

一般会計予算規模は、947億9,314万円

- ・前年度当初予算比 29億8,925万円(3.1%)の減
- ・実質予算額 931億3,536万円(制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額)

国補正を活用した実質的な予算規模※は、949億3,070万円

- ・前年度比 12億3,584万円(1.3%)の増
- ※実質予算額に国の補正予算に呼応した令和4年度1月及び3月補正予算額(17億9,534万円)を加えたもの

特別会計と事業会計を合わせた全会計予算規模は、1,844億6,895万円

- ・前年度当初予算比 12億7,752万円(0.7%)の増

令和5年度予算の要点

1

- ・「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現を目指し、令和5年度が初年度となる第7次総合計画に掲げる5つの基本目標の達成に向け、各種の政策・施策を着実に実施

2

- ・国の補正予算等に呼応した令和4年度補正予算と一体的に、令和5年度当初予算を編成
- ・基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先に、感染症及び物価高騰等の直面する課題に対処

3

- ・第7次行政改革推進計画の取組と第3次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進

未来を前向きに見据え、市民と力を合わせて
「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現へ

第7次総合計画に基づく政策・施策の推進

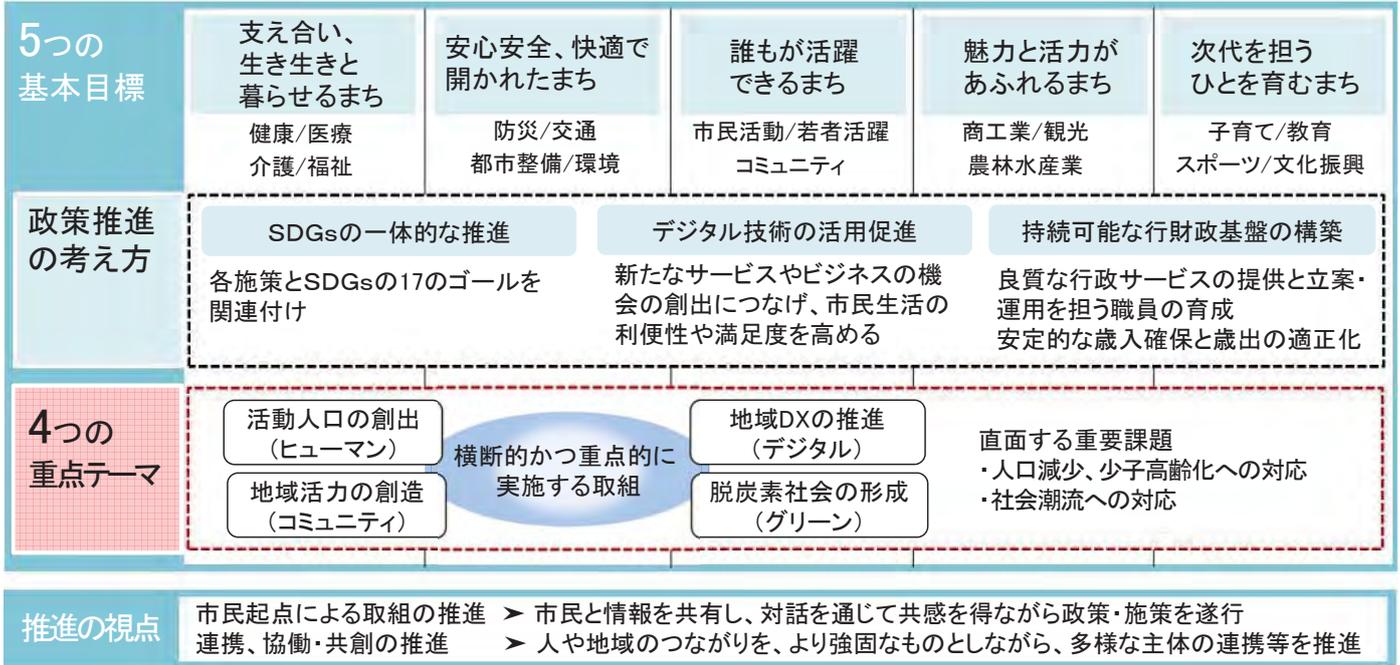
基本理念

2040年頃のありたい姿

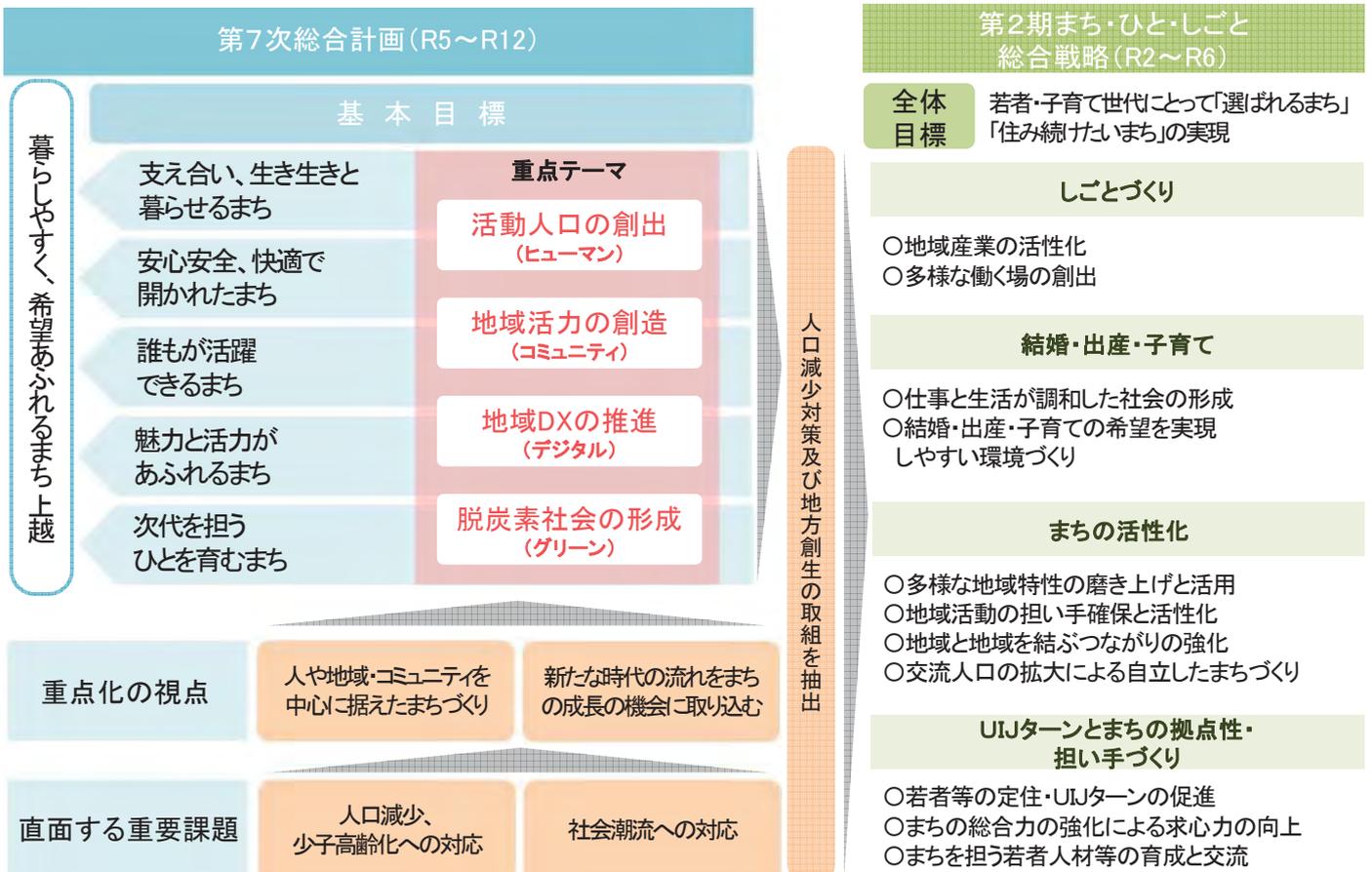
上越市ならではの快適で幸せな暮らしの実現 ～生きる力を備えたまちづくり・ひとづくり～

将来都市像

暮らしやすく、希望あふれるまち 上越



人口減少社会における地方創生の取組



5つの基本目標に基づく主な取組

新規	新たに行う取組
拡充	拡充して行う取組
公約	公約に関連する主な取組

基本目標1

支え合い、生き生きと暮らせるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまち

いつまでも元気で暮らせる健康づくり

新規 次期健康増進計画の策定 369千円

- ▶ 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、次期健康増進計画を策定

新規 健康DX事業の実施 28,918千円 3月補正

- ▶ デジタル技術を活用して、健康診断の結果や日々の血圧、体重等を可視化し、健康管理や生活習慣の改善等を支援する仕組みを構築



健康DX事業の概要

拡充 臨床研修医確保の支援 1,000千円

- ▶ 医療機関の連携による臨床研修医の研修環境の充実に向けた取組への支援を強化

地域の支え合いで安心できる福祉の推進

拡充 日常生活用具の給付 47,130千円

- ▶ 在宅で人工呼吸器を使用している人が災害等の非常時に電源を確保できるよう、給付対象にポータブル電源等を追加

新規 医療的ケア児等の日中一時預かりの実施 3,247千円

- ▶ 看護師を配置している障害福祉サービス事業所等において、医療的ケア児等の日中の預かり体制を整備



要援護世帯の除雪作業

新規 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援 2,842千円

- ▶ 特別支援学校への通学に福祉有償運送やファミリーサポートセンター事業を利用する際の料金の一部を助成

拡充 要援護世帯への除雪支援 56,939千円

- ▶ 「多雪区域」と「その他区域」の区分を廃止し、全市で統一した上で、限度額を72,100円に引き上げ

新規 住民組織等に対する顕彰制度の創設 1,620千円

- ▶ 「通いの場」を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額するなどの顕彰制度を創設

安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまち

あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上

次期防災行政情報伝達システムの実施設計 11,181千円

- ▶ 現行の防災行政無線システムの既存設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムの実施設計に着手

拡充

原子力防災の普及啓発活動の強化 2,981千円

- ▶ 普及啓発用パネルを制作
- ▶ 「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版等を全戸配布

新規

個別避難計画の作成支援 1,000千円

- ▶ 個別避難計画が未作成の町内会等に対し、災害対応のノウハウを持つ社会福祉法人と協力して計画の作成を支援



見守りマップの作成の様子

拡充

防災アドバイザーの増員 908千円

- ▶ 防災アドバイザーを増員し、個別避難計画に基づく避難訓練の実施をサポート

新規

まちづくり基本構想の作成 13,970千円

公約

- ▶ 保倉川放水路整備に伴うまちづくりについて検討

快適に暮らせる空間の整備・充実

拡充

まちなか居住の推進に向けた取組支援 16,552千円

- ▶ 高田地区に加え、新たに直江津地区の一部において、空き家等の利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する取組を支援



拡充

互助による輸送等の取組に対する支援 8,116千円

- ▶ 住民が主体となって行う互助による輸送等に対する支援を拡充

新規

えちごトキめき鉄道の設備更新への支援 22,286千円

- ▶ えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備の更新を支援

新規

夜間に運行を行うタクシー事業者への支援 2,920千円

- ▶ コロナ禍の影響で夜間の運行が困難となっているタクシー事業者を支援し、夜間の公共交通を確保

新規

第2次総合公共交通計画後期再編計画の策定 343千円

- ▶ 公共交通の利用状況や市民の移動実態、地域住民の意見を踏まえ、後期再編計画を策定

安心安全、快適で開かれたまち

豊かな自然と調和した社会の形成

拡充

公共施設への太陽光発電設備

公約

の設置 22,149千円

- ▶ 有田小学校への設置を始め、現在設計を行っている新上越斎場と金谷地区公民館への太陽光発電設備の設置に向けた取組を推進



大町小学校に設置した太陽光発電設備

拡充

庁用自動車への電動車の導入 8,955千円

公約

- ▶ 庁用自動車において、電気自動車2台、ハイブリッド車1台を導入

新規

再生可能エネルギーの導入可能性調査

公約

の実施 17,237千円

- ▶ 公共施設への太陽光発電設備の計画的な導入や市内における小水力発電の可能性を調査

新規

新築住宅への太陽光発電設備

公約

の導入支援 3,000千円

- ▶ 新築のZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅への太陽光発電設備の導入を支援



庁用自動車に新たに導入した電動車

新規

中小企業等の脱炭素経営の支援 300千円

- ▶ 事業者の脱炭素経営に資する相談や省エネ診断等を支援

誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまち

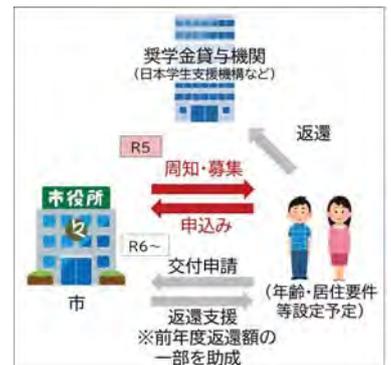
一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり

新規

奨学金返還支援制度の創設 88千円

公約

- ▶ 学生の大学等への進学を後押しし、卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金の返還を支援する制度を新たに創設
- ▶ 令和6年度からの助成に向け、募集を開始



奨学金返還支援の概要

新規

若者活躍応援補助金の創設 600千円

- ▶ 若者による地域活性化の活動や交流を促進するための若者活躍応援補助金を創設

新規

結婚を希望する人への支援 110千円

- ▶ 県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料を上越商工会議所と協調して支援



若者で構成する市民団体が開催するマルシェ

人と人、人と地域のつながりの形成

新規

「地域独自の予算」の導入 94,136千円

公約

- ▶ 地域のことを地域で決めて実行する地域自治の仕組みの強化に向け、「地域独自の予算」制度を導入

魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていくまち

新たな価値を創り出す産業基盤の確立

新規 公約 ものづくり企業のDX人材育成の支援 250千円

- ▶ ものづくり企業が個別の課題に応じて開催する研修に係る経費や、ローカル5Gラボ「JM-DAWN」での実証実験に係る経費を支援

新規 工業団地の整備 60,291千円

- ▶ 企業の事業拡大と持続的な成長・発展に向けて大湊工業団地を整備



製造業DXセミナー

新規 女性起業家の創出支援 3,300千円

- ▶ 女性の起業に向けた情報発信や相談窓口の設置等を実施

拡充 創業スタートアップ支援補助金 8,330千円

- ▶ 創業に必要な経費の一部を支援する補助金にUIターン女性拡充枠を創設



市共催の起業女子カフェ交流会

中小企業等のイノベーションの促進 52,047千円

- ▶ 経営環境の変化に柔軟に対応する事業者が行う事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発などの新たな取組を支援

拡充 サテライトオフィスの誘致 72,403千円

- ▶ IT企業等のサテライトオフィスの誘致に加え、首都圏IT企業と市内企業の交流と連携を促進
- ▶ 上越妙高駅前において進出企業の受け皿となるオフィスビルの整備を支援

新規 高校生等のIT人材の育成 4,490千円

- ▶ 高校生等へのITに関する出張説明会や学習会、部活動等への技術支援を地元のIT企業と連携して実施
- ▶ IT人材の市内就労に向け、企業説明会を開催

まちの魅力をいかしたにぎわいの創出

新規 公約 通年観光の実現に向けた計画策定 8,840千円

- ▶ 高田、直江津、春日山の各エリアにおける計画を市民や関係する団体等と連携して策定

新規 観桜会等のイベント向けアプリの導入 39,866千円 3月補正

- ▶ 各種の観光情報やサービスを提供するアプリを新たに導入
- ▶ 来訪者の属性や行動パターンを収集・分析

新規 北陸新幹線敦賀延伸記念事業 1,500千円

- ▶ 令和5年度末の北陸新幹線の敦賀延伸にあわせて、関西方面からの誘客を促進する取組を実施

まちの魅力をいかしたにぎわいの創出

新規 小木直江津航路の運営支援 122,234千円

- ▶ 佐渡汽船に対し、航路運営に要する経費の一部を支援

新たに就航するカーフェリー
(イメージ)**新規** キューピットバレイスキー場リフトの
更新・延伸 613,800千円

- ▶ キューピットバレイスキー場の第2クワッドリフトの更新・延伸工事に着手

教員向けの障がい者
スキープログラム体験会**拡充** インクルーシブ野外活動の推進 3,574千円

- ▶ インクルーシブ野外活動の専門知識や技術を持つ人材の育成及び学校スキー授業における実証事業を実施

活力ある農林水産業の確立

新規 新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化 9,168千円

- ▶ 地域農業の担い手として地域おこし協力隊員を採用し、先進農家や関係機関・団体と連携して農業に関する知識・技術などを学ぶ機会を創出

新規 「将来ビジョン」の実現
に向けた取組支援 8,007千円

- ▶ 将来の農地利用や地域農業の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現に向けた地域の取組を支援
- ▶ 地域に入って取組の手助けを行う中山間地域元気な農業づくり推進員を2名増員



「将来ビジョン」の作成

新規 中山間地域へのスマート農業
の普及支援 1,459千円

- ▶ 中山間地域の農業者に対して、ドローンの導入と飛行技術の習得を支援

拡充 農林水産物等の販売促進活動の取組支援 7,528千円

- ▶ 棚田米など地域の特徴や生産手法のこだわりに着目した販売活動への支援を強化

新規 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員の委嘱 4,752千円

- ▶ 正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員を委嘱し、農産加工品の開発や販売促進、郷土料理等の伝統的な食文化の伝承などを推進

拡充 計画的な森林整備の推進 33,188千円

- ▶ 森林経営管理制度において、経営管理を担う林業経営体を選定(3地区)するとともに、板倉区内の市営分収林の間伐を実施
- ▶ 森林に至るまでの道路の補強に要する経費の助成を拡充

次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり

拡充 不妊不育治療費の支援 35,085千円

- 公約 ▶ 体外受精や男性不妊等の治療に対する助成を拡充

拡充 子ども医療費助成 637,486千円

- 公約 ▶ 無料化の対象を市民税非課税世帯の高校卒業相当の年齢まで拡充



子どもの健診の様子

拡充 ファミリーサポートセンター利用に係る支援 733千円

- 公約 ▶ ファミリーサポートセンター利用料金の助成対象を児童扶養手当の受給世帯まで拡充
▶ 育児を援助する会員が受け取る料金を引上げ(引上げ相当額は市が負担)

新規 保育業務支援システムの導入 35,953千円 3月補正含む

- ▶ 公立保育園に、児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等が活用できる保育の業務システムを導入

拡充 母子生活支援施設運営費の助成 3,416千円

- ▶ 母子支援員の配置に係る経費への助成を拡充

拡充 児童養護施設の職員体制の強化 10,467千円

- ▶ 児童の自立に向けた支援の更なる充実を図るため、養育に当たる職員体制を強化



市内保育園における保育

自ら学ぶ心豊かなひとづくり

拡充 校務支援システムの機能強化 5,646千円 3月補正

- ▶ 教職員が使用する校務支援システムに保護者との連絡機能と事務の管理機能を追加

新規 スクールロイヤーの配置 660千円

- ▶ 学校からの相談への指導、助言を行うスクールロイヤー(弁護士)を配置

次代を担うひとを育むまち

拡充

教育補助員、介護員の増員 41,981千円(増員に係る予算額)

- ▶ 子どもの能力や特性に合わせた指導や支援を行う教育補助員や介護員を増員

拡充

外国人等の児童生徒 への教育支援 268千円

- ▶ 日本語を話すことの難しい児童への言語支援のため、自動翻訳機を試験的に導入

拡充

フリースクール等の利用の支援 771千円

- ▶ フリースクール等の利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和



市内小学校における授業

新規

安塚・浦川原・大島中学校の統合 83,168千円

- ▶ 令和6年4月の開校に向けた学習環境を整備
- ▶ 閉校記念に関する活動を支援

拡充

私立高等学校の学費助成 12,832千円

- ▶ 世帯所得に応じて学費の助成額を引上げ

生涯にわたる学びの推進

拡充

上越市教育の日制定10周年記念事業 234千円

- ▶ 上越市教育の日制定10周年に際し、記念講演会を開催

新規

はじめて絵本事業 1,755千円

公約

- ▶ 幼い頃から本に親しむ機会の充実が図られるよう、新生児に1人1冊の絵本を贈呈



本の読み聞かせ

新規

郷土の偉人顕彰の取組支援 400千円

- ▶ 郷土の偉人の顕彰活動団体の取組を支援する交付金を新たに創設

新規

ドイツへのジュニア選手の派遣 5,999千円

- ▶ 体操と柔道のジュニア選手のドイツへの派遣に要する費用を支援



ドイツとのスポーツ交流

新規

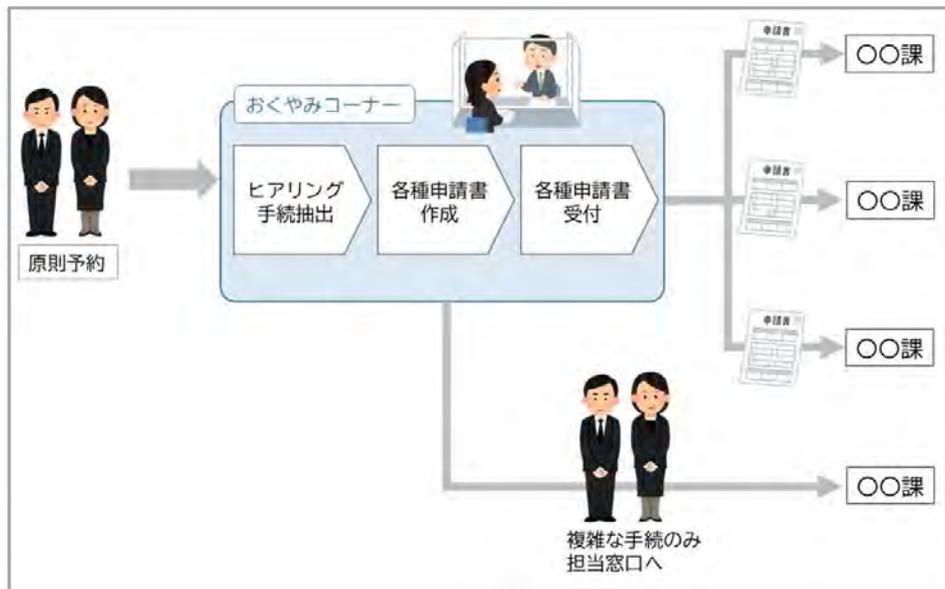
中学生の地域における スポーツ活動の推進 37,657千円

- ▶ 中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続してスポーツに親しむことができる地域スポーツ活動の仕組みや制度づくりを実施

その他の取組

新規 おくやみコーナーの設置 4,186千円

- ▶ ご遺族の手続時間の短縮や負担軽減を図るため、死亡後の各種手続や関係課への案内等を一括して行う専用窓口を木田庁舎市民課に設置



おくやみコーナーのイメージ図

新規 キャッシュレス決済の導入 5,311千円

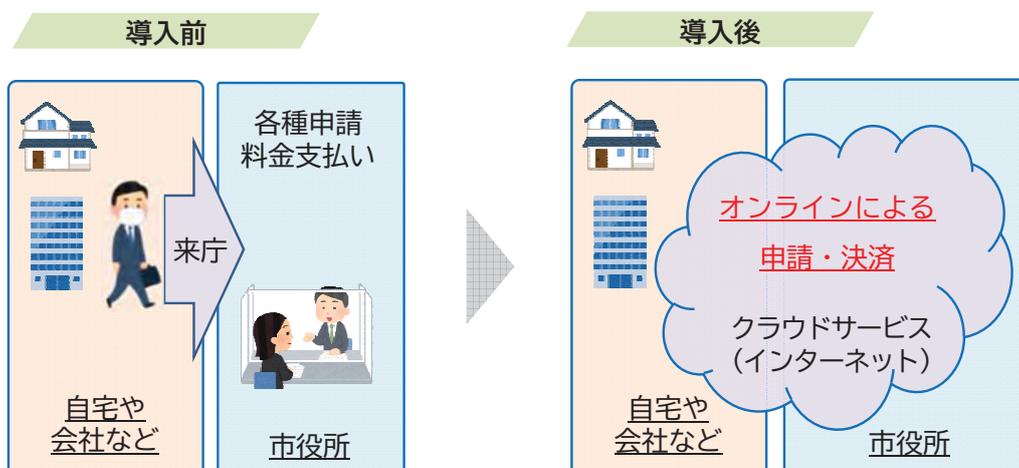
- ▶ 市民課及び税務課窓口における証明書の交付手数料等の支払において、キャッシュレス決済を導入

新規 コンビニ交付手数料の減額

- ▶ 窓口の混雑解消やマイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、コンビニ交付手数料を減額

新規 汎用オンライン申請システムの導入 9,208千円 3月補正

- ▶ 行政手続のオンライン化を推進するため、県内12市町で共同してオンライン申請システムを導入



オンライン申請システムのイメージ図

新規 公共施設予約管理システムの更新 10,131千円 3月補正

- ▶ スマートフォンからの利用など、一層の利便性の向上を図るため、現行の公共施設予約管理システムを更新

新上越斎場の建設 687,313千円

- ▶ 新上越斎場の令和6年度中の供用開始に向け、建設工事に着手



新上越斎場建設イメージ

金谷地区公民館の移転整備

- ▶ 令和4年度予算を繰越し、金谷地区公民館の移転整備に向けた設計を継続



牧区棚広地区

地すべり災害復旧工事の着手 146,359千円

- ▶ 牧区棚広地区及び清里区梨平地区において、令和3年春に発生した地すべりで被災した農地と市道復旧工事に着手



清里区梨平地区

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策

新型コロナウイルス感染症対策に関する

情報発信及び相談対応 5,743千円

- ▶ 基本的な感染対策や受診・相談等に関する情報を周知
- ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する各種相談に対応

制度融資を利用した中小企業者等への支援 60,000千円

- ▶ 県の制度融資により資金調達した中小企業者等に信用保証料と借入利子の一部を補助

住宅リフォーム促進のための補助 120,000千円

- ▶ 住宅リフォーム工事を行う際の経費の一部を支援

給食に係る食材料費の市負担

- ▶ 保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育園や認定こども園、市立の小・中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰分を市が負担



学校給食

4つの重点テーマに基づく主な取組

※5つの基本目標に基づく主な取組の再掲事業
【 】書きは、掲載ページ

当市が直面する重要課題を「人口減少、少子高齢化への対応」「社会潮流への対応」と捉え、横断的かつ重点的に実施すべき取組を「重点テーマ」として設定

活動人口の創出 (ヒューマン)

- まちづくりの中核を担う人材を確保・育成する。
- 人と人の交流から新たなチャレンジが生まれるまちづくりの好循環を生み出す。



新規 奨学金返還支援制度の創設 88千円【P5】

公約

新規 若者活躍応援補助金の創設 600千円【P5】

新規 女性起業家の創出支援 3,300千円【P6】

拡充 創業スタートアップ支援補助金 8,330千円【P6】

新規 新規就農者の確保・定着に向けた
受入体制の強化 9,168千円【P7】

公約

地域活力の創造 (コミュニティ)

- 住み慣れた地域での生活を守り、暮らしの質を高める。
- 地域の魅力や価値を高める。



新規 個別避難計画の作成支援 1,000千円【P4】

拡充 互助による輸送等の取組に対する支援 8,116千円【P4】

新規 「地域独自の予算」の導入 94,136千円【P5】

公約

新規 通年観光の実現に向けた計画策定 8,840千円【P6】

公約

新規 中学生の地域におけるスポーツ活動の推進 37,657千円【P9】

地域DXの推進 (デジタル)

- 担い手不足の解消、地域課題の解決、イノベーションの創出につなげ、地域経済の活性化と地域全体の生活の質の向上を図る。



新規 健康DX事業の実施 28,918千円【P3】 **3月補正**

新規 ものづくり企業のDX人材育成の支援 250千円【P6】

公約

拡充 サテライトオフィスの誘致 72,403千円【P6】

新規 観桜会等のイベント向けアプリの導入 39,866千円【P6】 **3月補正**

新規 保育業務支援システムの導入 35,953千円【P8】 **3月補正含む**

新規 汎用オンライン申請システムの導入 9,208千円【P10】 **3月補正**

新規 公共施設予約管理システムの更新 10,131千円【P10】 **3月補正**

脱炭素社会の形成 (グリーン)

- 当市の豊かな自然環境をいかし、魅力向上を図る。
- 豊かな自然環境の保全と経済活動の両立を図る。



拡充 公共施設への太陽光発電設備の設置 22,149千円【P5】

公約

拡充 庁用自動車への電動車の導入 8,955千円【P5】

公約

新規 再生可能エネルギーの導入可能性調査の実施 17,237千円【P5】

公約

新規 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 3,000千円【P5】

公約

新規 中小企業等の脱炭素経営の支援 300千円【P5】

若者・子育て世代に対する主な支援策

※【 】書きは、5つの基本目標に基づく主な取組の掲載ページ

若者・子育て世代のライフステージに応じた支援に係る新規・拡充事業

子育て世代の暮らしへのサポート

若者活躍、結婚	妊娠・出産	子育て (乳幼児)	子育て (就学以降)
○奨学金返還支援制度の創設【P5】	○不妊不育治療費の支援【P8】		
	○子ども医療費助成【P8】		
○若者活躍応援補助金の創設【P5】		○ファミリーサポートセンター利用に係る支援【P8】	
		○はじめて絵本事業【P9】	○スクールロイヤーの配置【P8】
○結婚を希望する人への支援【P5】			○教育補助員、介護員の増員【P9】
			○外国人等の児童生徒への教育支援【P9】
			○フリースクール等の利用の支援【P9】
			○私立高等学校の学費助成【P9】
	○住宅取得、空き家リフォームの支援【P52、62】		

しごとづくり・ワークライフバランス

○創業スタートアップ支援補助金【P6】			
○女性起業家の創出支援【P6】			
○移住・就業の支援【P67】			
○高校生等のIT人材の育成【P6】		○保育業務支援システムの導入【P8】	○校務支援システムの機能強化【P8】
○新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化【P7】			
		○医療的ケア児等の日中一時預かりの実施【P3】	
		○特別支援学校の児童生徒に対する通学支援【P3】	

※本ページは、市民一人一人の多様性を認め合い、それぞれの生き方が尊重される地域社会が望ましいことを前提とした上で、結婚や子どもを持つことを希望する人たちや子育てをしている人たち、「当市に住み続けたい」「当市でやりたいことを実現したい」と考える人たち等に対する主な支援(新規・拡充分)を掲げたものです。

政策プロジェクト

1 地域自治推進プロジェクト

【目指す姿】

地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す。

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
地域独自の予算	● 制度設計・運用開始	● 【新】予算計上・取組実施 ※各年度継続		
課題の深掘り	● 地域の活動団体等へのヒアリング等	● 有識者への意見聴取		
地域自治の理想的な姿の考察		● 視察、有識者との意見交換	● 素案作成、意見交換、確定	
各検討項目	地域の活動団体	● 先行検討 (令和6年4月の委員改選に向けた取組)	● 新制度設計	● 新制度の最終案整理 ● 市民合意の形成 ● 必要に応じた規定、運用の改正 ● 新制度に向けた移行準備 ● 新制度への移行
	地域協議会		● ヒアリング	
	総合事務所等			
	区域			

論点例

- 地域の活動団体: 公益的活動の充実 など
- 地域協議会: 地域の中での役割 など
- 総合事務所等: 地域との関わり方 など
- 区域: 団体間で連携しやすい範囲 など

2 地域交通プロジェクト

【目指す姿】

自家用車を持たない高齢者や学生にとって、公共交通による移動の利便性向上は切実な問題であることから、今の場所で安心して住み続けていくために、自家用車がなくても安心して生活できる、利用しやすい移動手段を実現する。

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
オンデマンド交通システムの導入	● オンデマンド交通システムを導入・運用			
予約型コミュニティバスの実証運行	● 安塚区及び牧区で実証運行を実施	● 実証運行の結果を踏まえ、安塚区及び牧区で本運行を実施		
第2次総合公共交通計画の後期再編計画の策定		● 検証結果を踏まえ、再編案を検討	● 【新】後期再編計画を策定 (計画期間: 令和6～9年度)	● 後期再編計画に基づく再編の実施
他地域への展開			● 予約型コミュニティバスを他地域へ展開	

3 子育てプロジェクト

【目指す姿】

- ・「子育て全国一」を目指し、子育てしやすい社会づくりを推進
- ・社会経済情勢や子育て環境の変化に対応した経済的支援と個々の家庭環境に寄り添った人的支援を強化
- ・すべての子ども、子育てに関わる人が自分らしく暮らすことができる環境づくりの推進

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
子育て環境の充実	●病気の子どもへの通院支援 ●ファミリーサポートセンター事業の拡充(病児の預かり)	●【新】はじめて絵本事業 ●【充】ファミリーサポートセンター事業の拡充 (利用料金・助成)		◎第2次上越市 子ども・子育て支援 総合計画 (計画期間:令和7～ 11年度) ↑ 新たな課題や子育て ニーズを捉え、適時 適切な支援策を登載 し、必要な事業に取り 組む
子育てに関する不安の軽減	●産前産後のサポート制度の充実 ●子育てセミナーの充実 ●妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援			
子育て世代の経済的な負担軽減	●保育料の軽減 ●出産・子育て応援ギフト ●【充】子ども医療費助成の拡充	●【新】奨学金返還支援制度の創設	●奨学金返還支援	
子どものセーフティネットの強化、その他	●ベビーファースト宣言	●ヤングケアラーなど支援を必要とする子どものセーフティネットの強化		

4 健康プロジェクト

【目指す姿】

- ・生涯を通じた切れ目のない生活習慣病予防・介護予防の推進により、市民の健康を維持し、予防可能な脳血管疾患等による要介護認定を受ける人を減少させる。
- ・健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図り、住み慣れた地域で、健康にいきいきと暮らし続けるまちを目指す。

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
		健康増進計画等の策定 (計画期間:令和6～17年度)	●新たな計画に基づく保健事業の実施	
子どもの肥満の減少	●保育園等への肥満予防の取組普及	●【新】小中学校、保育園等の職員研修 ●【充】幼児から生徒まで身体計測データを引き継ぐ仕組みの構築		
働き盛り世代の寝たきり予防	●中小企業経営者への市の健康実態の説明 ●中小企業等の健康教育・保健指導	●【新】デジタル技術を活用した健診結果等の可視化による生活習慣改善等の仕組みの構築	●実施企業の拡大 ●本運用・利用者拡大	
		介護保険事業計画の策定 (計画期間:令和6～8年度)	●新たな計画に基づく介護事業の実施	
介護予防・重度化防止の推進		●【新】要介護の改善に取り組む介護事業所や住民組織に対する顕彰制度	●【充】地域包括支援センターの機能強化 (介護予防、認知症施策の推進及び強化等)	

5 防災プロジェクト

【目指す姿】

- ・市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援
- ・「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化
- ・防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラの維持・整備

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
各種訓練の充実		●複合災害を想定した総合防災訓練の実施 ●総合防災訓練に原子力災害の想定を追加し、令和7年度までに実施		
避難行動要支援者の避難体制の強化		●【新】個別避難計画の作成支援 ●【充】防災リーダー研修の充実 ●【充】防災アドバイザーの派遣		
情報伝達手法の強化		●防災行政情報伝達システムの更新(基本設計) ●防災行政情報伝達システムの更新(実施設計)		●防災行政情報伝達システムの更新
原子力災害への対応力の強化		●原子力災害時の避難行動をまとめた動画制作、動画の市HP掲載等 ●【充】普及啓発用パネルの制作 ●【充】「屋内退避・避難計画概要版」及び「原子力防災ガイドブック」の更新(全戸配布)		
社会インフラの維持・整備		●上越市国土強靱化地域計画に基づく事業の着実な推進 ●雨水幹線・排水ポンプ整備		
国・県事業との連携		●早期事業化・整備促進に向けた連携 (保倉川放水路、儀明川ダム、上越魚沼地域振興快速道路)		

6 農林水産プロジェクト

【目指す姿】

- ・農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域産品の需要を拡大
- ・人口減少や高齢化が進行する中で後継者を確保・育成するため、農林水産業の魅力発信や継承支援を強化
- ・ICTの活用や地元木材の利用促進等により、地域の活性化を図りつつ、中山間地域の農林業を未来へ継承

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
農林水産物の販売力強化		●マーケティング活動実践塾等による支援 ●【新】棚田米の販売促進の強化		
		●ふるさと納税を活用した魅力発信 ●有機JAS、GAP認証取得事業補助金等による支援		
後継者の確保と育成		●就農イベントへの参加、受入農家と就農希望者のマッチング ●経営継承コーディネーターの設置 ●【新】地域おこし協力隊等を活用した新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化		
中山間地域の農林業の継承		●森林環境譲与税の活用による森林の整備、地元木材の利用促進 ●ICTの活用による農業の省力化・効率化をモデル地区で実施 ●猟友会が行う捕獲活動の支援 ●ICTを活用したスマート捕獲の実証		●検証して本格実施

7 脱炭素社会プロジェクト

【目指す姿】

地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを50%削減、2050年までにゼロカーボンシティを実現

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
温室効果ガス排出量の削減	●第2次地球温暖化対策実行計画の策定(計画期間:令和5~12年度) ●計画に基づく施策の推進			
市による脱炭素化の率先実行	●太陽光発電設備の設置検討 順次設置	●【充】有田小学校	●新上越斎場、金谷地区 公民館(予定)	●公共施設に 順次設置(予定)
事業者による脱炭素経営の促進		●【新】(仮称)上越市脱炭素経済ネットワークの構築 ●【新】脱炭素経営に向けた支援		
新築住宅への再エネ導入の推進		●【新】新築のZEH住宅への太陽光発電設備設置の推進 ※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)		
環境学習の推進		●【充】地球温暖化対策の啓発、環境教育の充実		
脱炭素型地域づくりモデル		●【新】太陽光・小水力発電導入可能性調査及びモデル事業の検討 モデルの具体化(予定)		
水素エネルギー等の調査・研究	●水素エネルギー等次世代エネルギーの調査・研究	●地域と調和した民間事業者による再エネプロジェクトの促進		

8 通年観光プロジェクト

【目指す姿】

「大勢の来訪者が年間を通して楽しめるまち」

- 《エリアの基本コンセプト》
- ・高田エリア:歴史や雪国文化を感じることができる街並みの継承
 - ・直江津エリア:楽しめるまち直江津を作る
 - ・春日山エリア:春日山を本格的な観光地に整備

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
計画の策定 (令和4~5年度)	●エリアミーティング、 計画策定開始	●関係地域、団体等との 意見交換開始	●【新】計画策定支援等業務委託 (アドバイス、イメージ図作成等)	
各 エ リ ア の 事 業	高田 エリア	●各エリアの計画策定 ・令和4~5年度の2か年で策定 ・計画期間は、令和6~12年度の 7年間	●雁木町家や寺町の街並み保全、街 なか回遊の取組など、計画に基づき 実施する事業	
	直江津 エリア		●鉄道博物館の整備、街なか回遊の 取組など、計画に基づき実施する 事業	
	春日山 エリア		●春日山城跡の保存・管理、拠点施設 の整備、第100回謙信公祭、謙信公 生誕500年等の記念事業など、計画 に基づき実施する事業	

【参考】第7次総合計画の基本目標とSDGsの対応一覧

SDGsの17のゴール		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13	目標14	目標15	目標16	目標17	
		貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
1 支え合い、生きとせまち	いつまでも元気で暮らせる健康づくり		○	○	○														○
	地域の支え合いで安心できる福祉の推進	○	○	○	○					○		○							○
2 安心安全、快適で開かれたまち	あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上						○							○					○
	日常を支える安心・安全の土台の強化			○			○			○			○	○				○	○
	快適に暮らせる空間の整備・充実						○			○			○						○
	豊かな自然と調和した社会の形成			○				○		○			○	○	○	○			○
3 誰もが活躍できるまち	一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり				○	○						○	○					○	○
	人と人、人と地域のつながりの形成				○					○		○							○
4 魅力と活力があふれるまち	新たな価値を創り出す産業基盤の確立							○	○	○									○
	まちの魅力をいかしたにぎわいの創出								○										○
	活力ある農林水産業の確立		○		○	○	○		○	○		○	○	○	○	○			○
5 次代を担うひとを育むまち	安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり		○	○	○	○			○									○	○
	自ら学ぶ心豊かなひとづくり				○														○
	生涯にわたる学びの推進			○	○							○							○

予算の概況

I 一般会計

1 予算規模

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	977億8,239万円	947億9,314万円	△ 29億8,925万円 (△ 3.1%)
制度融資預託金 (イ)	16億1,113万円	9億4,133万円	△ 6億6,980万円 (△ 41.6%)
市債借換に伴う償還元金 (ウ)	56億 283万円	7億1,644万円	△ 48億8,638万円 (△ 87.2%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	905億6,842万円	931億3,536万円	+ 25億6,693万円 (+ 2.8%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の一般会計予算は、R4 (+0.9%)、R5 (+6.3%)

地方財政計画 (※1) の規模は、R4 (+0.9%)、R5 (+1.6%) ※2

※1 国が作成する、全ての地方自治体の歳入・歳出予算の見込み

※2 東日本大震災分を除いた通常収支

2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和4年度1月及び3月補正予算と令和5年度当初予算との一体的な運用)

(1) 概要

- ・国の令和4年度第2次補正予算（令和4年12月2日成立）で措置された財源を積極的に活用し、令和5年度以降に実施を予定していた事業を前倒しして、令和4年度1月及び3月補正予算で措置

(2) 令和4年度との比較（一般会計）

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較
1 月、3 月補正予算額 (ア) ※	31億2,643万円	17億9,534万円	△ 13億3,109万円 (△ 42.6%)
当初予算額 (イ) ※	905億6,842万円	931億3,536万円	+ 25億6,693万円 (+ 2.8%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	936億9,486万円	949億3,070万円	+ 12億3,584万円 (+ 1.3%)
うち普通建設事業費	89億1,712万円	99億1,411万円	+ 9億9,699万円 (+ 11.2%)

※ 1月、3月補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※ 1月、3月補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

3 財政調整基金の状況

- ・令和4年度決算剰余見込額18.0億円の2分の1に相当する額（9.0億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から13.0億円を繰入れ
- ・財政調整基金残高は、当初予算編成時点で71.9億円の見込み

財政調整基金		令和3年度決算	令和4年度末見込	令和5年度当初予算
予算額	繰入額	23億2,398万円	34億7,623万円	13億 265万円
	積立額	21億7,382万円	23億9,247万円	※ 9億 20万円
	基金残高	86億8,235万円	75億9,859万円	71億9,614万円

※ 積立額（9億20万円）は、令和4年度決算剰余見込額の2分の1に相当する9億円及び令和4年度末残高に基づく基金繰替運用利子20万円の合計

4 一般会計予算のポイント

歳入予算

(1) 市税は、322.6億円（前年度比18.1億円増）

- ・個人市民税は、給与所得などの増加が見込まれることから、2.5億円増加
- ・法人市民税は、大手製造業を中心に堅調な業績が見込まれることから、4.0億円増加
- ・固定資産税は、償却資産の新規投資が見込まれることから、10.6億円増加

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比
市 税	304億5,618万円	322億6,714万円	+ 18億1,096万円（+ 5.9%）
うち個人市民税	92億4,497万円	94億9,590万円	+ 2億5,092万円（+ 2.7%）
うち法人市民税	31億1,619万円	35億2,513万円	+ 4億 893万円（+ 13.1%）
うち固定資産税	149億8,201万円	160億4,249万円	+ 10億6,048万円（+ 7.1%）

(2) 地方譲与税・交付金は、68.6億円（前年度比2.7億円増）、地方特例交付金は、2.0億円（前年度比0.6億円増）

- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税などにおいて地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.8億円減少
- ・地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率を踏まえ、5.1億円増加
- ・地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金において償却資産の新規設備投資分を見込んだほか、個人住民税減収補填特別交付金は地方財政計画の伸び率を踏まえ、全体で0.6億円増加

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
地方譲与税・交付金	65億9,080万円	68億6,190万円	+ 2億7,110万円 (+ 4.1%)
うち地方譲与税	11億1,870万円	10億3,550万円	△ 8,320万円 (△ 7.4%)
うち法人事業税交付金	5億8,190万円	4億7,160万円	△ 1億1,030万円 (△ 19.0%)
うち地方消費税交付金	45億7,420万円	50億9,100万円	+ 5億1,680万円 (+ 11.3%)
うち環境性能割交付金	1億5,480万円	6,900万円	△ 8,580万円 (△ 55.4%)
地方特例交付金	1億4,590万円	2億 970万円	+ 6,380万円 (+ 43.7%)

(3) 地方交付税のうち普通交付税は、197.0億円（前年度比0.3億円減）、実質的な普通交付税は、209.8億円（前年度比4.5億円減）

- ・普通交付税は、基準財政需要額の増加及び臨時財政対策債への振替額の減少を見込む一方、基準財政収入額における市税などが増加する見込みから、全体で0.3億円の減少
- ・臨時財政対策債は、国の交付税財源の増加に伴い発行可能額が減少となる見込みから、4.1億円減少

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
地方交付税	226億6,000万円	225億5,900万円	△ 1億 100万円 (△ 0.4%)
普通交付税（ア）	197億3,400万円	197億 200万円	△ 3,200万円 (△ 0.2%)
特別交付税	29億2,600万円	28億5,700万円	△ 6,900万円 (△ 2.4%)
臨時財政対策債（イ）※1	16億9,790万円	12億7,960万円	△ 4億1,830万円 (△ 24.6%)
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	214億3,190万円	209億8,160万円	△ 4億5,030万円 (△ 2.1%)

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

(4) 国・県支出金は、178.6億円（前年度比8.4億円減）

- ・認定こども園施設整備事業補助金の皆減（県）（△2.5億円）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆減（国）（△2.4億円）

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
国・県支出金	187億 729万円	178億6,446万円	△ 8億4,283万円 (△ 4.5%)
うち国庫支出金	114億3,224万円	109億1,495万円	△ 5億1,729万円 (△ 4.5%)

(5) 市債は、64.2億円（前年度比39.6億円減）

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は44.3億円
- ・上越斎場の建築工事を行うことから、合併特例債の発行が前年度比で4.2億円増加
- ・令和4年度は第三セクター等改革推進債の借換えを実施するため46億円計上していたことから、借換え債が前年度比で48.8億円減少
- ・市債残高見込額は、当初予算編成時点において1,072.0億円で、前年度比で55.2億円減少

発 行 総 額	令和4年度	令和5年度	前年度比
新 規 発 行 額 (ア)	47億8,710万円	57億1,280万円	+ 9億2,570万円
通 常 分	30億8,920万円	44億3,320万円	+ 13億4,400万円
合 併 特 例 債	2億1,150万円	6億4,040万円	+ 4億2,890万円
過 疎 債	9億3,320万円	13億 610万円	+ 3億7,290万円
従 来 分 等 ※1	19億4,450万円	24億8,670万円	+ 5億4,220万円
臨 時 財 政 対 策 債	16億9,790万円	12億7,960万円	△ 4億1,830万円
借 換 債 (イ)	56億 283万円	7億1,644万円	△48億8,638万円
合 計 (ア + イ)	103億8,993万円	64億2,924万円	△39億6,068万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償 還 元 金	令和4年度	令和5年度	前年度比
定 時 償 還 分	116億2,461万円	112億3,306万円	△ 3億9,154万円
繰 上 償 還 分	1億1,538万円	0万円	△ 1億1,538万円
借 換 分	56億 283万円	7億1,644万円	△48億8,638万円
合 計	173億4,282万円	119億4,951万円	△53億9,331万円

市 債 残 高	令和4年度末見込	令和5年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	1,127億2,940万円	1,072億 913万円	△55億2,026万円
う ち 通 常 分 ※2	697億8,379万円	667億2,713万円	△30億5,665万円
う ち 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債 を 除 く	667億7,345万円	640億3,368万円	△27億3,977万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

(参考)

市 債 残 高	令和4年度末見込	令和5年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	1,127億2,940万円	1,072億 913万円	△55億2,026万円
う ち 交 付 税 措 置 見 込 額	827億8,051万円	795億4,632万円	△32億3,419万円
う ち 実 質 負 担 額	299億4,888万円	276億6,281万円	△22億8,606万円

歳出予算

目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
総 務 費	114億6,656万円	113億8,357万円	△ 8,299万円 (△ 0.7%)
	主な事業費と増減要因：		
	企画調整費 (ふるさと上越応援基金等積立金の増)	2億7,207万円	(+ 2億5,552万円)
	リージョンプラザ上越施設整備事業 (インドアスタジアム改修工事の増)	3億2,597万円	(+ 2億3,113万円)
	地域活動支援事業 (地域活動支援事業費補助金の減)	0万円	(△ 1億8,000万円)
総務管理費職員人件費 (退職手当の減)	45億5,221万円	(△ 4億3,954万円)	
民 生 費	293億8,199万円	300億2,920万円	+ 6億4,721万円 (+ 2.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	47億 918万円	(+ 2億6,960万円)
	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	25億4,830万円	(+ 1億5,788万円)
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	41億7,949万円	(+ 1億4,739万円)
	福祉施設建設事業 (施設整備事業補助金の減)	685万円	(△ 9,649万円)
保育所運営費職員人件費 (一般職給料の減)	19億2,925万円	(△ 1億1,564万円)	
衛 生 費	73億7,480万円	79億7,795万円	+ 6億 315万円 (+ 8.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	6億8,731万円	(+ 5億5,899万円)
	病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)	4億3,840万円	(+ 1億6,359万円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国の具体的な接種方針未定につき、計上していないもの)	0万円	(△ 4億3,113万円)	
労 働 費	1億2,030万円	1億3,142万円	+ 1,112万円 (+ 9.2%)
	主な事業費と増減要因：		
雇用対策事業 (移住・就業支援金の増)	5,354万円	(+ 2,003万円)	
農林水産業費	29億8,433万円	33億3,447万円	+ 3億5,014万円 (+ 11.7%)
	主な事業費と増減要因：		
	土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の増)	4億 271万円	(+ 1億9,833万円)
	既設林道維持管理事業 (林道維持工事の増)	1億9,156万円	(+ 6,275万円)
	中山間地域等活性化対策事業 (中山間地域等直接支払交付金の増)	6億5,531万円	(+ 1,935万円)
農林水産業融資支援事業 (農林水産業振興資金預託金の減)	3,405万円	(△ 2,182万円)	

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
商 工 費	36億8,267万円	41億3,587万円	+ 4億5,319万円(+ 12.3%)
	主な事業費と増減要因： 雪国文化村リゾート推進事業 (キューピットバレイスキー場リフト更新、延伸工事の増) 7億2,433万円 (+ 6億3,407万円) 観光施設等管理事業 (大島あさひ荘除却に係る経費の増) 5億9,849万円 (+ 1億4,419万円) 住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減) 6億4,191万円 (△ 2億 708万円) 中小企業融資支援事業 (経営改善支援資金預託金の減) 2億4,542万円 (△ 4億3,633万円)		
土 木 費	121億7,826万円	122億4,137万円	+ 6,311万円(+ 0.5%)
	主な事業費と増減要因： 除雪費 (市道除排雪委託料の増) 33億4,633万円 (+ 1億6,616万円) 消融雪施設管理費 (工事等の実施箇所増) 2億7,876万円 (+ 1億4,891万円) 下水道費 (下水道事業会計繰出金の減) 41億4,116万円 (△ 1億5,863万円) 道路整備事業 (黒井藤野新田線Ⅰ期工事完了による減) 8億2,617万円 (△ 3億3,325万円)		
消 防 費	29億7,103万円	30億2,515万円	+ 5,412万円(+ 1.8%)
	主な事業費と増減要因： 常備消防費 (上越地域消防事務組合負担金の増) 23億4,853万円 (+ 6,839万円) 消防団員費 (消防団員数減による報酬の減) 3億3,489万円 (△ 2,009万円)		
教 育 費	93億3,304万円	95億5,775万円	+ 2億2,470万円(+ 2.4%)
	主な事業費と増減要因： 中学校給食室改修事業 (学校整備工事の増) 2億5,832万円 (+ 2億5,832万円) 公民館管理運営費 (公民館整備工事の増) 3億3,162万円 (+ 1億7,731万円) 小学校給食室改修事業 (学校整備工事の増) 1億5,662万円 (+ 1億5,662万円) 体育施設整備事業 (スポーツ公園ナイター照明改修工事完了による減) 3億 767万円 (△ 2億1,929万円) 私立幼稚園等教育振興事業 (認定こども園の施設整備完了に伴う補助金の減) 437万円 (△ 6億7,596万円)		
災害復旧費	2,929万円	1億7,635万円	+ 1億4,706万円(+501.9%)
	主な事業費と増減要因： 道路橋梁災害復旧費 1億3,093万円 (+ 1億3,093万円) 農地、農業用施設災害復旧費 4,042万円 (+ 1,612万円)		
公 債 費	177億3,015万円	122億7,308万円	△ 54億5,706万円(△ 30.8%)
	主な事業費と増減要因： 借換に伴う償還元金 7億1,644万円 (△ 48億8,638万円) 定時償還元金 112億3,306万円 (△ 3億9,154万円) 繰上償還元金 0万円 (△ 1億1,538万円) 地方債利子 3億1,945万円 (△ 6,373万円)		

性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
人 件 費	166億2,307万円	161億6,087万円	△ 4億6,219万円 (△ 2.8%)
	主な事業費と増減要因：		
	期末、勤勉手当	22億3,169万円	(+ 6,490万円)
	時間外勤務手当	6億6,682万円	(△ 1億7,087万円)
	退職手当	2億6,528万円	(△ 5億3,822万円)
物 件 費	137億2,771万円	141億6,590万円	+ 4億3,818万円 (+ 3.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	小学校施設管理費 (光熱水費の増)	6億1,852万円	(+ 1億1,364万円)
	情報システム事業 (新財務会計システム及び文書管理システム等共同利用使用料の増)	7億2,087万円	(+ 6,764万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (国の具体的な接種方針未定につき、計上していないもの)	0万円	(△ 3億3,009万円)
維持補修費	42億7,432万円	46億7,704万円	+ 4億 272万円 (+ 9.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	除雪費 (市道除排雪委託料の増)	29億2,542万円	(+ 1億2,893万円)
	橋梁維持費 (橋梁点検委託料の増)	1億6,147万円	(+ 9,305万円)
	雪国文化村リゾート推進事業 (管理施設の営繕修繕料の減)	1,883万円	(△ 1,965万円)
扶 助 費	166億2,490万円	168億2,096万円	+ 1億9,605万円 (+ 1.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	47億 335万円	(+ 2億6,914万円)
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	39億1,987万円	(+ 2億6,304万円)
	私立幼稚園等教育振興事業 (私立幼稚園施設型給付費の減)	437万円	(△ 2億9,345万円)
補 助 費 等	120億3,185万円	124億4,489万円	+ 4億1,303万円 (+ 3.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)	4億3,840万円	(+ 1億6,359万円)
	直江津港振興事業 (小木直江津航路運営費等支援金の増)	1億2,519万円	(+ 1億2,240万円)
	地域活動支援事業 (地域活動支援事業費補助金の減)	0万円	(△ 1億8,000万円)
公 債 費	177億3,015万円	122億7,308万円	△ 54億5,706万円 (△ 30.8%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金	7億1,644万円	(△ 48億8,638万円)
	定時償還元金	112億3,306万円	(△ 3億9,154万円)
	繰上償還元金	0万円	(△ 1億1,538万円)
	地方債利子	3億1,945万円	(△ 6,373万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
繰 出 金	72億6,403万円	74億8,914万円	+ 2億2,511万円(+ 3.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	25億3,678万円	(+ 1億5,813万円)
介護保険特別会計繰出金 (保険給付費、地域支援事業費等の増)	36億2,797万円	(+ 8,471万円)	
診療所特別会計繰出金 (患者数の増に伴う収支改善による減)	1億4,655万円	(△ 1,479万円)	
投資及び出資金	2,289万円	1,969万円	△ 319万円(△ 14.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	1,969万円	(△ 319万円)
貸 付 金	16億1,113万円	9億4,133万円	△ 6億6,980万円(△ 41.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	中小企業融資支援事業	2億2,630万円	(△ 4億1,690万円)
	住宅建築促進事業	6億4,191万円	(△ 2億 708万円)
勤労者福祉事業	1,950万円	(△ 2,416万円)	
積 立 金	8億7,747万円	11億2,804万円	+ 2億5,057万円(+ 28.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	企画調整費 (ふるさと上越応援基金等積立金の増)	1億7,500万円	(+ 1億7,500万円)
財政調整基金積立金	9億 20万円	(+ 9,999万円)	
普通建設事業費	68億6,552万円	83億9,579万円	+ 15億3,026万円(+ 22.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	雪国文化村リゾート推進事業 (キュービットバレイスキー場リフト更新、延伸工事の増)	6億8,639万円	(+ 6億4,880万円)
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	6億8,060万円	(+ 5億5,228万円)
	中学校給食室改修事業 (学校整備工事の増)	2億5,832万円	(+ 2億5,832万円)
	道路整備事業 (黒井藤野新田線Ⅰ期工事完了による減)	8億2,472万円	(△ 3億3,331万円)
	私立幼稚園等教育振興事業 (認定こども園の施設整備完了に伴う補助金の減)	0万円	(△ 3億7,779万円)
災害復旧事業費	2,929万円	1億7,635万円	+ 1億4,706万円(+501.9%)
	主な事業費と増減要因：		
	道路橋梁災害復旧費	1億3,093万円	(+ 1億3,093万円)
農地、農業用施設災害復旧費	4,042万円	(+ 1,612万円)	

～ 参考 ～ 事業会計を含めた市全体の建設事業費

市全体の建設事業費	132億6,052万円	170億2,195万円	+ 37億6,143万円(+ 28.4%)
主な事業費と増減要因：			
下水道事業	35億8,125万円	(+ 13億 805万円)	
ガス事業	14億4,024万円	(+ 6億8,065万円)	
水道事業	35億5,373万円	(+ 8億3,853万円)	

Ⅱ 特別会計・事業会計

1 予算規模

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
当初予算額	854億 904万円	896億7,581万円	+42億6,677万円 (+5.0%)
会計数	9会計	9会計	±0会計

2 主な特別会計・事業会計予算のポイント

(1) 国民健康保険特別会計は、162.6億円（前年度比10.7億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で7.3%減の118.3億円
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続するとともに、特定健康診査の受診や特定保健指導を通じて、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を推進
- ・令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定

(2) 介護保険特別会計は、242.3億円（前年度比2.8億円増）

- ・介護給付費は、前年度当初予算比で1.9%増の226.6億円
- ・地域の支え合いによる介護予防や重度化防止に関する取組を一層推進
- ・令和6年度からの介護保険制度の見直しを見据え、第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画を策定

(3) 病院事業会計は、32.7億円（前年度比4.2億円減）

- ・引き続き、経費削減や新たな収入の確保など、収支改善に向けた取組を推進
- ・令和元年度末に策定した上越地域医療センター病院基本計画の見直し

(4) 下水道事業会計は、211.2億円（前年度比15.4億円増）

- ・汚水管渠の整備を行うとともに、浸水被害の早期解消と軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備の進捗を図る
- ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づき汚水処理施設の長寿命化を進めるとともに、公共下水道における管路施設の耐震化を目的とした総合的な地震対策について検討
- ・4月から下水道使用料を改定するとともに、引き続き、接続率の向上に努めるなど、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む

Ⅲ 全会計

1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比
当初予算額	1,831億9,143万円	1,844億6,895万円	+12億7,752万円 (+0.7%)

計数による当初予算の概要

I 全会計の状況

各会計予算規模

※これ以降の表、グラフにおける前年度比、構成比等については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

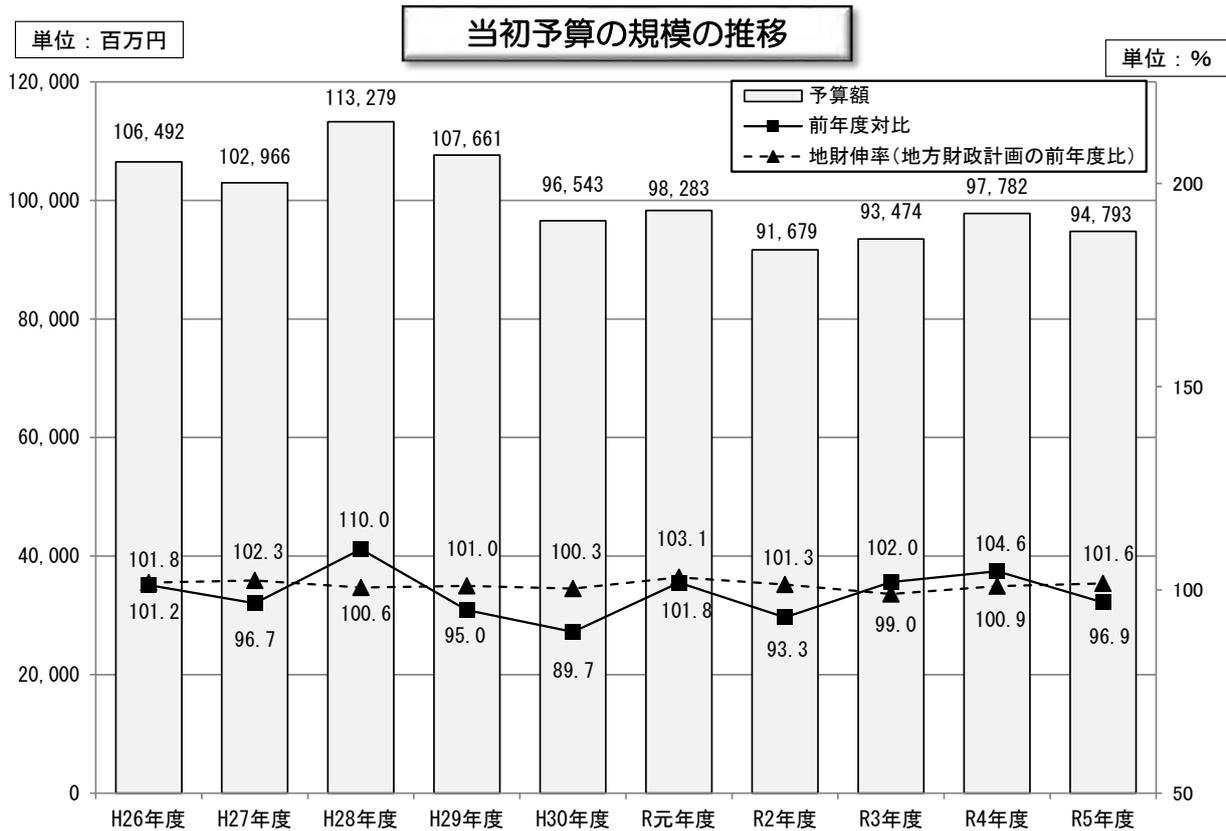
(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
一般会計		(90,568,424) 97,782,392	(0.3) 4.6	(93,135,361) 94,793,141	(2.8) △ 3.1
特別会計	国民健康保険	17,331,974	△ 0.9	16,260,782	△ 6.2
	診療所	444,305	△ 5.6	432,668	△ 2.6
	介護保険	23,950,043	△ 0.3	24,232,477	1.2
	後期高齢者医療	2,295,825	2.2	2,400,234	4.5
	工業用水道事業清算	—	—	146,980	皆増
特別会計合計		44,022,147	△ 0.5	43,473,141	△ 1.2
事業会計	病院事業	3,695,793	23.2	3,271,413	△ 11.5
	下水道事業	(18,840,409) 19,577,674	(△ 8.6) △ 7.8	(20,216,821) 21,123,099	(7.3) 7.9
	ガス事業	8,707,727	12.1	11,369,625	30.6
	水道事業	9,388,711	1.9	10,438,536	11.2
	工業用水道事業	16,989	△ 0.7	廃止	—
事業会計合計		(40,649,629) 41,386,894	(0.1) 0.3	(45,296,395) 46,202,673	(11.4) 11.6
全会計合計		(175,240,200) 183,191,433	(0.0) 2.4	(181,904,897) 184,468,955	(3.8) 0.7

※ () 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

Ⅱ 一般会計の状況

1 予算規模



2 歳入予算

歳入予算の構成比

